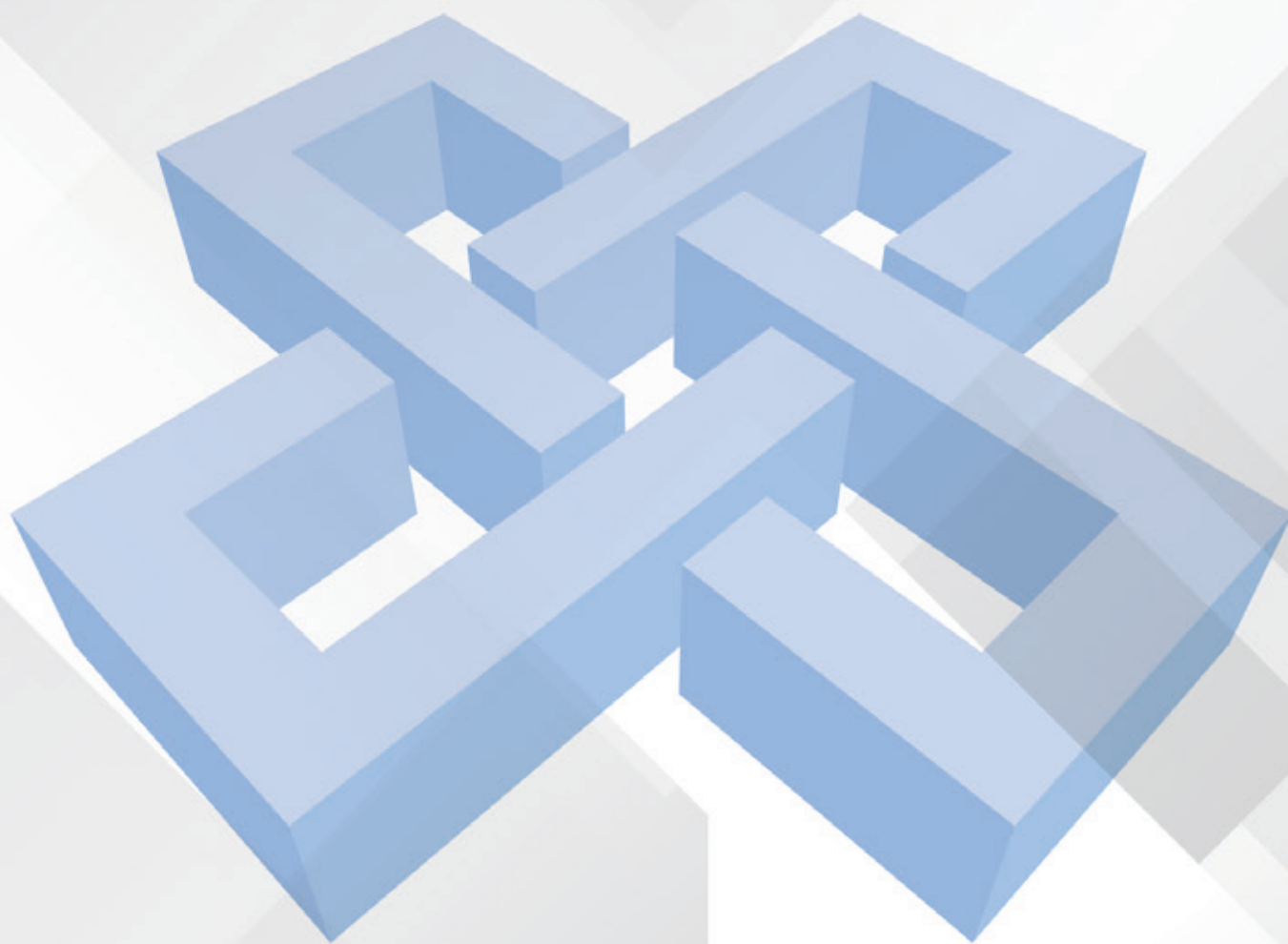


COMPANY REPORT & PROFILE

2018 Apr.1st

2019 Mar.31st

第**73**期年次報告書



CROSSING
YAMAZEN 2021



証券コード 8051



株式会社 **山善**

かけ算する商社

山善はかけ合わせる。

これまで培ってきた専門商社機能を最大限に発揮して、

様々なものをクロスさせながら変化し、

新たな価値を生み出していく。

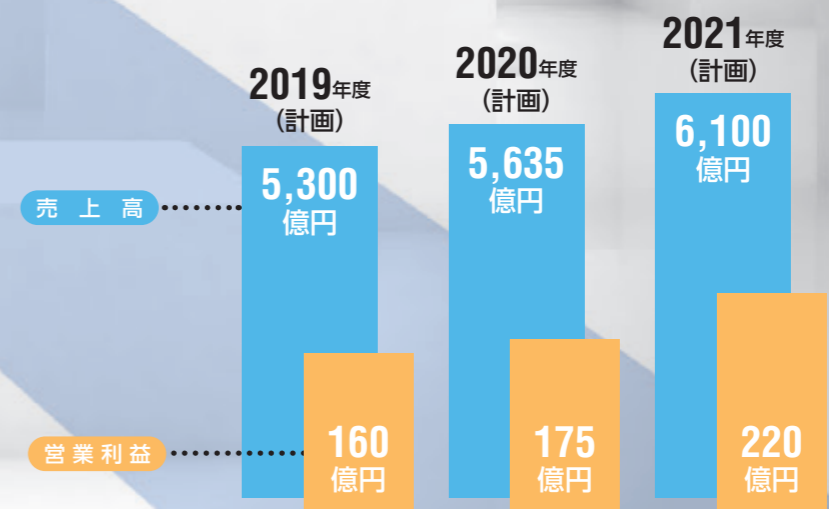
今までの技術と総合力×これからの次代を切拓く力

かけ合わせて変化対応し、

かけ合わせることで答えを出す。

「かけ合わせる」には、無限の可能性がある。

CROSSING
YAMAZEN 2021





CROSSING= かけ合わせる経営で、 持続的成長へ

モノづくりを支える生産財と、快適な住生活空間を提供する消費財の両マーケットを舞台に、山善は組織改革や専門性に特化した部門の新設など、成長戦略を実行に移すための施策を打ち始めています。その効果も表れ、2019年3月期(第73期)は期中に上方修正した公表計画を上回って、売上高とすべての利益項目で過去最高を達成しました。

これを改革の最初の成果とすれば、今期からの新中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」では、事業部や部門が持つノウハウ・経験値・価値を文字通り「クロッシング」し、さらなる事業の高付加価値化と生産性向上に挑みます。同時に、具体的な大方針として、「国内事業の強化」、「グローバル展開の加速」、「機能商社化による収益力強化」、「eコマースの拡充」等に取り組み、事業を支える磐石な経営基盤をつくり上げていきます。

第73期の振り返りと今期「第74期」の経営方針を、代表取締役社長・長尾雄次が語ります。

CROSSING
YAMAZEN 2021

代表取締役社長

長尾雄次

President, CEO & COO
Yuji NAGAO

第73期決算を終えて

株主の皆様には日頃から格別のご高配を賜り、まずもってお一人おひとりに、心より厚く御礼を申し上げます。

一昨年4月に社長に就任してから、「我々は変化対応業」を社内に徹底し、劇的に変化するマーケットへの対応策を具体的に打ち出してきました。

その積極姿勢が功を奏し、業績は2018年3月期(第72期)に前中期経営計画の数値目標を1期前倒しでほぼ達成しました。続く2019年3月期(第73期)は、売上高、利益のすべてで公表計画を上回り、過去最高となりました。

もっとも、2019年3月期の第4四半期以降、米中貿易摩擦の影響で海外事業が苦戦しましたが、年間をならして振り返ると、国内の工作機械業界が好況を続けるなど生産財は良好な事業環境に恵まれました。一方で消費財分野は、個人消費が緩やかに回復する中、物流・運送費の高騰が逆風となりましたが、強みとする分野へ事業の鋭先を集中させ、マーケットに対し付加価値の高い提案を継続して行ったことが良い結果を生みました。好決算の背景には、全社員一丸となって生産性向上に取り組んだ成果が表れたことも、付け加えて申し上げたいと思います。

この結果、機械事業部、機工事業部、住建事業部、家庭機器事業部と、すべての事業部門で増収増益を達成することができ、今後の事業革新へ全社を挙げて取り組もうという中、また、新たなスタート地点に立てたと感じています。2019年3月

期を通過点として、今期からは新たな中期経営計画が始まっています。3年後(第76期)には、売上高6,100億円、営業利益220億円を目標に全力で取り組んでいきます。

新たな提供価値を生み出す

ここで、新中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」について少し説明しますと、キーワードになる「クロッシング」とは、これまで事業や部門ごとに培ってきた様々な提供価値を掛け合わせて、新たな価値を生み出し、そのシナジーを発揮する「総合力」と、高い「拡張性」を連想させるもので、新中期経営計画に対する経営方針そのものです。生産財・消費財を問わず、その垣根を越えて、各事業ドメインを掛け合わせ「ヒト、モノ、コト、情報」などをクロスさせることで、ユーザー目線で新しい価値を生み出し、様々なイノベーションに取り組んで、組織を横断的に機能させていこうというものです。当社は大手から先端ベンチャーまで様々な企業の商品、システムを取り扱っており、「山善に任せればトータルで提案してくれる」、そうお考えの方が業界にたくさんいらっしゃいます。この強みを国内外で伸ばすためにも、総合力という提供価値を、「クロッシングして生み出す」という他社との差異化を図る経営戦略であります。

この経営戦略を実行するために、2019年4月1日付で組織改革を行いました。FAE営業部を「FAE支社」とし、機械事業部と機工事業部が連携しながら、自動化・ロボット化のエンジニアリング機

能を備えた「実販売部隊」として、顧客の新規開拓も行います。また、SFS支社内に「建設・設備支店」を新設しました。これは、非住宅、つまり工場・オフィス向けのエネルギーソリューション市場へのビジネスを拡大することが目的です。生産工場とのチャンネルを持つSFS支社と、省エネ・設備設計・請負工事等のノウハウを持つ住建事業部との「クロッシング」により、更なる付加価値が生まれ、お客様のお役に立てるものと期待しております。このように総合力強化のためのクロッシングによる増幅する化学反応を、いろんな面で引き起こそうと、イノベーションに取り組んでいます。

持続的成長に向けた投資を実行

新中期経営計画では、向こう5年間で、総額600億円の投資枠を設定しました。具体的には、M&Aを含めた「新規事業投資」で200億円、「経営基幹システムの初期構築費用」で100億円、「物流整備などの設備投資」で300億円の投資枠を設定し、持続的な成長に向けた積極的な投資を実行してまいります。

まずは、「新規事業投資」について説明いたします。この度、企業の事業承継支援に、この内の100億円の投資枠を設けました。ご存知の通り、後継者不足問題は、深刻度を増しています。このまま、事業承継問題に取り組んでいかなければ、2025年までの累計で、約650万人の雇用と、約22兆円のGDPを失う可能性があると言われ、永年に渡り築いてこられた業界の貴重な財産を失うことを懸念

しております。こうした社会的な課題解決の一助となるべく、当社と、特定の独立系投資ファンド運営会社が共同出資して作る、特別目的会社（SPC）を通じて、間接的に対象となる企業を管理運営し、事業承継を実現していきます。具体的には、当社グループが事業展開する事業領域の中で、後継者の育成、社内体制の整備、株式・事業用資産の承継を支援することで、社会的な課題解決に貢献していくと同時に、当社グループの持続的成長に向けた経営資源の獲得も含めた、機動的な投資を実現させます。また、機能拡充を目的とした戦略的なM&Aも積極的に展開してまいります。

次に「経営基幹システムの初期構築費用」については、前出の新中期経営計画4つの大方針を着実に実行していくために、あらゆる変化に対応できる、磐石な経営基盤を強化してこそであり、それに必要な経営基幹システムに投資し、「経営の全体最適」と「業務改善」を同時に推進してまいります。

最後は、「物流整備などの設備投資」についてです。昨今の業種・業界を跨った販売マーケットの拡大や販売形態の変化により、多種多様なユーザーニーズへの対応が不可欠であり、サプライチェーン全体を見据えたグローバルな取り組みが重要となっています。当社の「総合力」を発揮できるよう、事業部を横断する全社的な視点に立ち、物流強化のための投資を積極的に行うことで、サプライチェーンマネジメントコストを低減させて、経営効率を高めてまいります。

こうした積極投資は、当社にとって過去経験した

ことのないスケールになりますが、持続的成長に向けた大事な取り組みです。

株主還元について

配当につきましては、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としています。第73期は、普通配当32円50銭に特別配当3円50銭を加え、年間で1株当たり36円の配当とさせていただきます。

した。これにより、第73期を最終年度とする3カ年中期経営計画の連結配当性向は、公約（3カ年平均30%）しておりました通り3カ年平均で30.1%となりました。また第74期は、前期の普通配当32円50銭に1円増額し、年間で33円50銭の配当を予定しており、今後も株主様への安定的な配当を目指してまいります。

最後になりましたが、皆様には今後も変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



引き続き
パートナーの皆様と手を携えて、
市場でお役に立てる
山善を目指していきます。

新中期経営計画の目標と5つの大方針

2019年4月から、新3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2021」がスタートしました。「CROSSING」には、これまで培ってきた専門商社機能を最大限に発揮して、様々なものをかけ合わせ、新たな価値を生み出し、変化に対応していく、という意味が込められています。「CROSSING YAMAZEN 2021」では2021年度の目標売上高6,100億円、営業利益220億円とし、その達成に向け5つの大方針を掲げています。



「CROSSING YAMAZEN 2021」の定量計画

■ 収益計画 単位:百万円

	2019年度 (第74期)	2020年度 (第75期)	2021年度 (第76期)
売上高	530,000	563,500	610,000
営業利益	16,000	17,500	22,000
経常利益	16,000	17,500	22,000
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000	12,000	15,000

■ 主要財務指標

	2019年度 (第74期)	2020年度 (第75期)	2021年度 (第76期)
総資産営業利益率 (ROA)	6.6%	6.5%	7.5%
総資本回転率	2.17回	2.09回	2.08回
キャッシュ・フロー・マージン率	3.2%	3.0%	3.5%

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを使用しております。

■ 今後5年間の投資予算枠

事業投資枠(アライアンス含)	200億円	事業承継、M&A、新規事業等
初期システム投資枠	100億円	新システム初期構築費用
設備投資枠	300億円	物流整備等
合計	600億円	



5つの大方針と取り組みテーマ

5つの大方針と主な取り組みテーマについて説明します。

1

国内事業の強化

主要取り組みテーマ

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
- 将来有望な市場の開拓・強化
・電気自動車(EV)、食品・薬品・化粧品(三品市場)、農業、航空宇宙等

2

グローバル展開の加速

主要取り組みテーマ

- 成長市場の強化(インド等)
・拠点/テクニカルセンターの増設
- 自動化需要の取り込み
・自前で技術対応できる体制づくり、Slerとの提携
- 海外物流の整備による業務・物流の効率化
- 安全保障貿易に対応した輸出管理体制の強化

3

機能商社化による収益力強化

主要取り組みテーマ

- 省人化・自動化ニーズへの対応強化
- エンジニアリング機能の強化、Slerとの提携
- エネルギーソリューション事業の強化
- 新経営基幹システムへの刷新
- デジタル営業支援ツールの活用

4

eコマースの拡充

主要取り組みテーマ

- 家庭機器事業部のネット販売拡大
・ユーザビリティ向上を通じた、ロイヤリティ獲得と維持
・専門店としての品揃え・付帯サービスの拡充
・新規(モール)出店
- 海外機工でのグローバルeコマースの検討
- 物流機能の強化

5

事業拡大を支える経営基盤の強化

主要取り組みテーマ

- ERP等導入によるグローバルでのシステム統合

人々の暮らしや、
モノづくりの現場で。
幅広い流通ネットワークを
誇る山善グループ。

工場

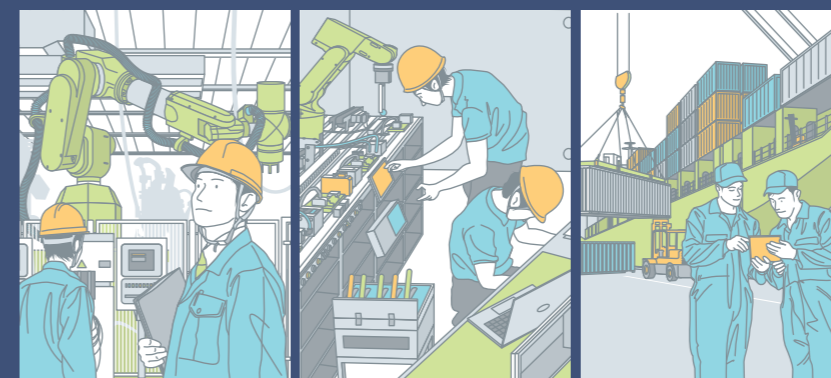
「切る・削る」「組み立てる」
そして「運ぶ」まで、
生産活動のニーズに対応する
情報・技術・システムを提供し、
より価値の高いモノづくりの実現を
応援する商品を提供しています。

生産財関連事業

P.11-12

機械事業部 機工事業部

国内外トップメーカーの工作機械や機械工具等を幅広く取り扱い、付加価値の高い提案営業でモノづくりの現場のあらゆるニーズに対応しています。



住まいの中で

太陽光発電システムから
システムキッチン・空調機器まで、
毎日の暮らしを明るく、楽しく彩る
住宅設備機器や生活周辺機器を
トータルに提供しています。

消費財関連事業

P.13

住建事業

人にも地球にもやさしい快適な住まいづくりに貢献
するため、新しい商品やシステムをトータルに提案
しています。



家庭機器事業

P.14

市場ニーズや消費者マインドに対応
したオリジナル商品の開発、海外の
優れた商品の提案で、快適で健やか
なライフスタイルを演出しています。



くらしの中で

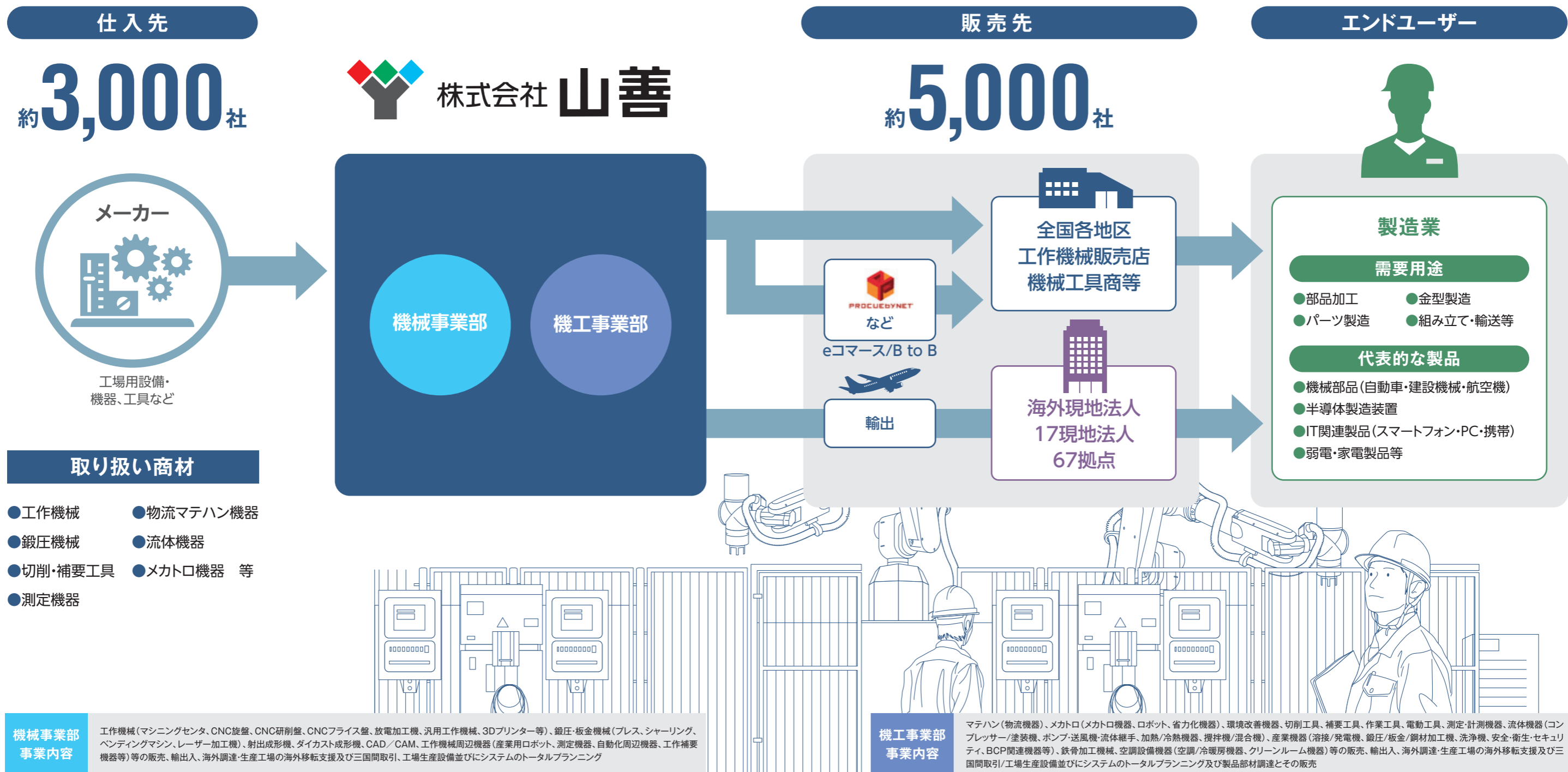
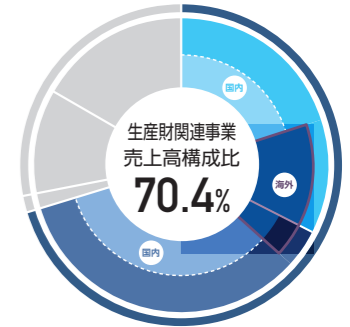
家電、インテリア、
レジャー・スポーツ用品など、
人が集い、語らう場所を
もっと快適にするための
各種機器の提供に
取り組んでいます。

生産財関連事業



高い専門性が求められる
国内外の“モノづくり”の現場で、
高付加価値の提案営業を
推進しています。

自動化・省人化や生産性の向上、高速・高精度化、コストダウンや環境対応など、生産現場に求められるニーズはますます複雑化の一途を辿っています。生産財分野のフロンティアとして、あらゆる製造・生産シーンでのニーズに対応すべく、エンジニアリング機能の充実や最先端のハード&ソフトを提供することで、生産現場の問題解決に取り組んでいます。

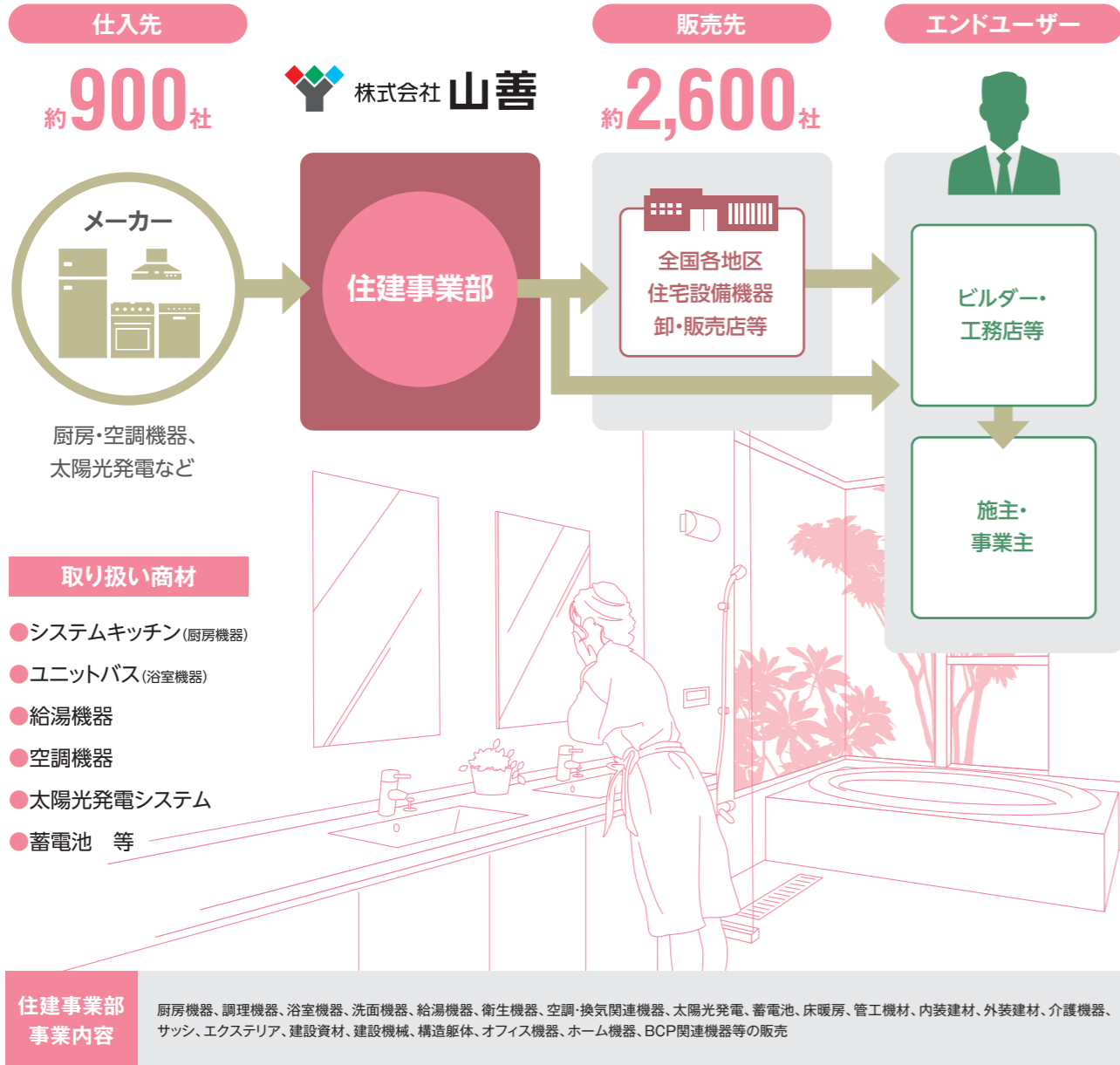
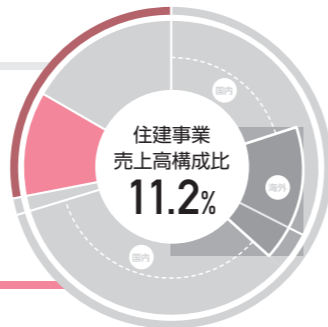


消費財関連事業

住建事業

夢あふれる、
快適な住空間をトータルにサポート。
リフォーム、リノベーション市場にも、
新しい風を吹き込んでいます。

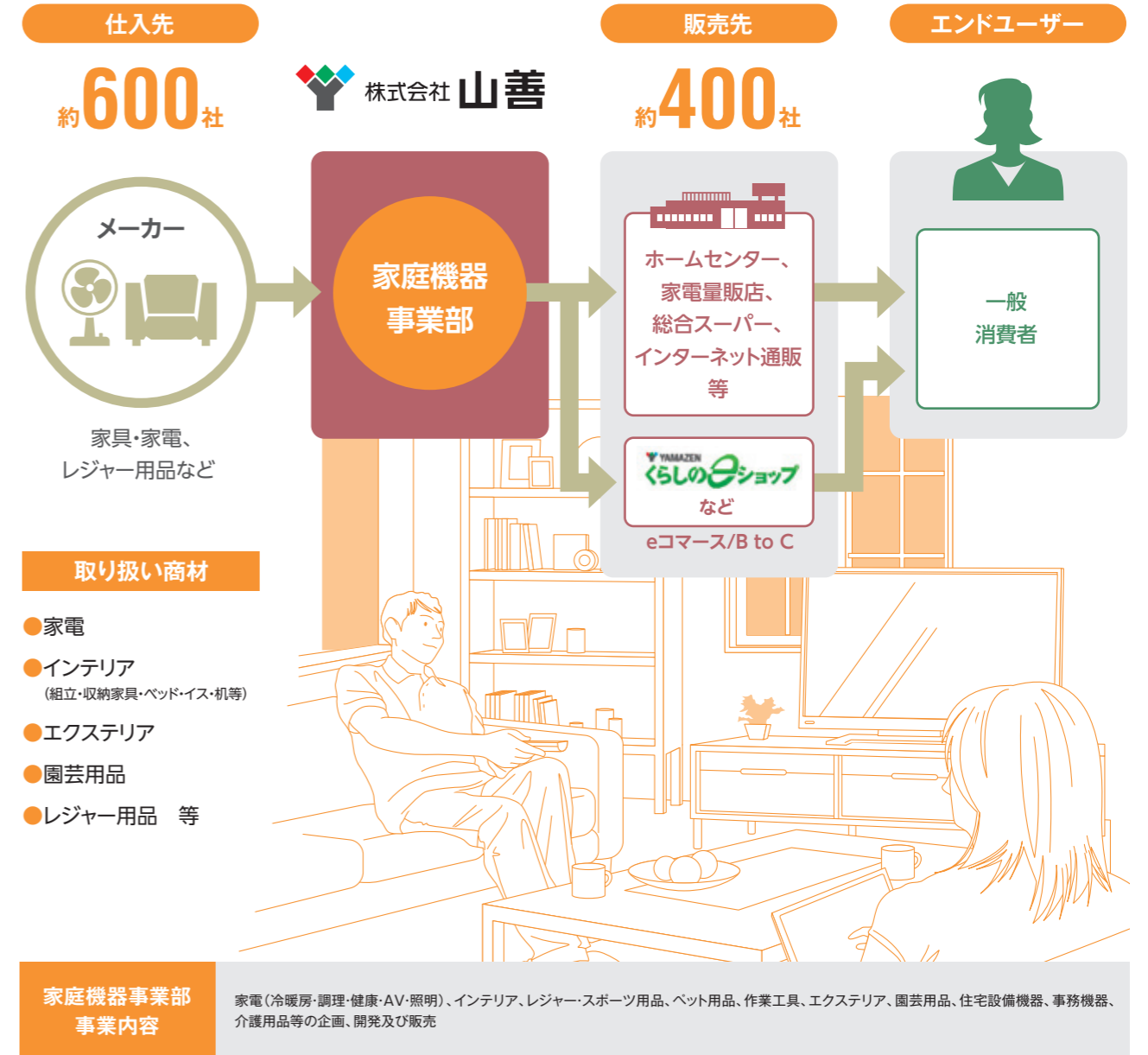
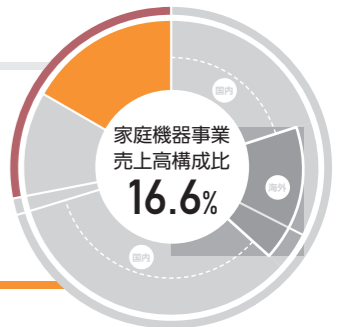
快適な住まいづくりに貢献するため、環境、省エネ、クリーンエネルギー、健康、バリアフリーなど、人にも地球にもやさしい商品やシステムを提案しています。年々多様化する住宅ニーズや時代のトレンドに応えるため、システムキッチン、システムバス、空調機器、オール電化機器、管工機材、ハウス・エクステリア、建築資材などを幅広く取り揃えています。



家庭機器事業

お客様に満足と感動を与える
グッドパートナーを目指し、
快適で健やかなライフスタイルを
提案しています。

個性化・多様化する消費者のライフスタイルの変化に合わせて、生活をより便利に、余暇をより楽しくする「住生活」用品を幅広くラインナップ。ホームセンター・通販・GMS・家電量販店などの小売り流通チャネルにおけるマーケットリーダーとなるべく、品質高く、アイデアに富んだ新商品の開発や、安定かつ効率の良い物流・情報のネットワークづくりに力を注いでいます。



2018.5

「親交会」、 「エース会」開催

5月10日の決算発表に続き、主力取引先を招いての「親交会」、
「エース会」を相次いで開催。決算概要及び中期経営計画の進
捗状況等を報告し、信頼と協力関係を一段と深め、製販一体
の飛躍を目指すことを誓い合いました。



2018.7

全国最大の 大阪どてらい市開催

生産財と消費財の展示商談会「2018大阪どてらい市」がイ
ンテックス大阪で開催され、受注額は前期比14%増の186
億円を達成しました。新設された「ロボットゾーン」では、人
協働ロボットや無人搬送車等、ロボット導入提案で注目を集
めました。



2019.1

「IMTEX2019」 (インド)に出展

グループ会社であるインド現地法人YAMAZEN
MACHINERY & TOOLS INDIA PRIVATE LTD.は1月24
日から30日まで開催された「IMTEX2019」に出展しました。
十数社のメーカーとともに金属加工ロボットシステムを実
演し、成長著しいインドの工作機械市場でのプレゼンスを高
めました。



2019.1

くらしのeショップが 楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー 総合ランキングで3位に

家庭機器事業部が運営するインターネット通販「くらしのe
ショップ楽天店」が、「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー
2018」にて、過去最高の総合3位となりました。その他、「百
貨店・総合通販・ギフトジャンル大賞ダブルイヤー賞」並び
に「ベスト店長賞」を受賞した結果、12年連続受賞を達成し
ました。



2018

4 ... 5 ... 6 ... 7 ... 8 ... 9 ...

10 ... 11 ... 12 ...

2019

... 1 ... 2 ... 3

2018.7

「グリーンボールプロジェクト」が 10周年

地球温暖化防止に効果のある省エネ・創エネ機器等の販
売・普及に取り組む環境関連ビジネス「グリーンボール
プロジェクト」が10周年を迎えました。10年間で延べ
9,000社が参加し、CO₂削減効果量は累計337,050トン
となりました。



2018.11

家庭機器事業部 創部40周年を記念する式典開催

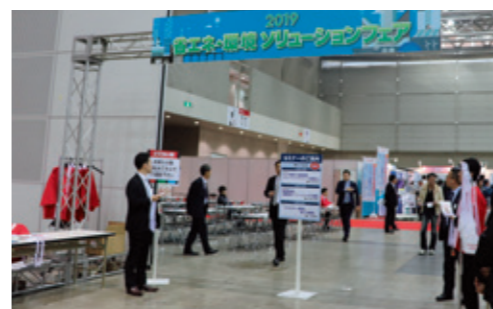
1978年、前身である家庭機器課が東京に設置され、2018年
に創部40周年を迎えた家庭機器事業部。11月14日、東京都
港区八芳園にて、「家庭機器事業部顧問会合同 感謝の夕べ」
が開催され、取引メーカー104社、168名が出席しました。



2019.2

「省エネ・環境 ソリューションフェア」開催

当社が事務局を務める「省エネ・環境ソリューションフェア」が、2月22日から24日まで幕張メッセで開催されました。2回目となる今回は省エネ・地球環境問題に加え、労働環境改善、BCP(事業継続計画)に役立つ災害対策用品の提案、省エネコンサルタントなどによる相談コーナーやセミナーを開催し、3日間で約1,500名が来場しました。



2019.3

「ジャパン・レジリエンス・アワード」 3年連続受賞

当社は、家庭のレジリエンスを高めるZEH(ネット・ゼロ・エ
ネルギー・ハウス)のひとつ上を行くプラスαのコンセプト
住宅「ZePlus」への取り組み等が評価され、「ジャパン・レジ
リエンス・アワード(強靱化大賞)2019」にて優良賞を受賞。
今回の受賞により、3年連続受賞を達成しました。



※次世代に向けたレジリエンス社会構築への取り組みを、一般社団法人レジ
リエンスジャパン推進協議会が発掘、評価、表彰する制度。

消費財関連事業

146,060 百万円

27.8%

住建事業部

58,965 百万円

省エネ・環境改善の一環として業務用エアコンの更新提案を積極的に推進した結果、空調機器の販売が前期を大きく上回りました。リフォーム需要が停滞する中で、水廻り商品の販売は前期並みで推移しましたが、太陽光発電の販売が大きく落ち込みました。その結果、住建事業部の売上高は58,965百万円(前期比0.9%増)となりました。

家庭機器事業部

87,095 百万円

上半期には酷暑による空調服などの暑さ対策商品、災害対策意識の高まりによる防災バッグなどの防災・災害対策関連商品、秋以降の全国的な暖冬傾向の中では電気カーペットやセラミックヒーターなどの暖房小物など、時期や需要に応じた商品供給を展開しました。また、新商品の販売が底堅く推移した結果、家庭機器事業部の売上高は87,095百万円(前期比6.0%増)となりました。

その他

9,627 百万円

1.8%

生産財関連事業

370,676 百万円

70.4%

機械事業部

171,250 百万円

国内 20.1% | 105,768 百万円

海外 12.4% | 65,482 百万円

機工事業部

199,426 百万円

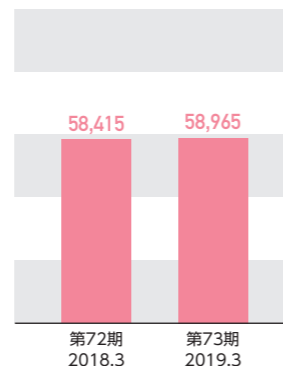
国内 33.5% | 176,265 百万円

海外 4.4% | 23,160 百万円

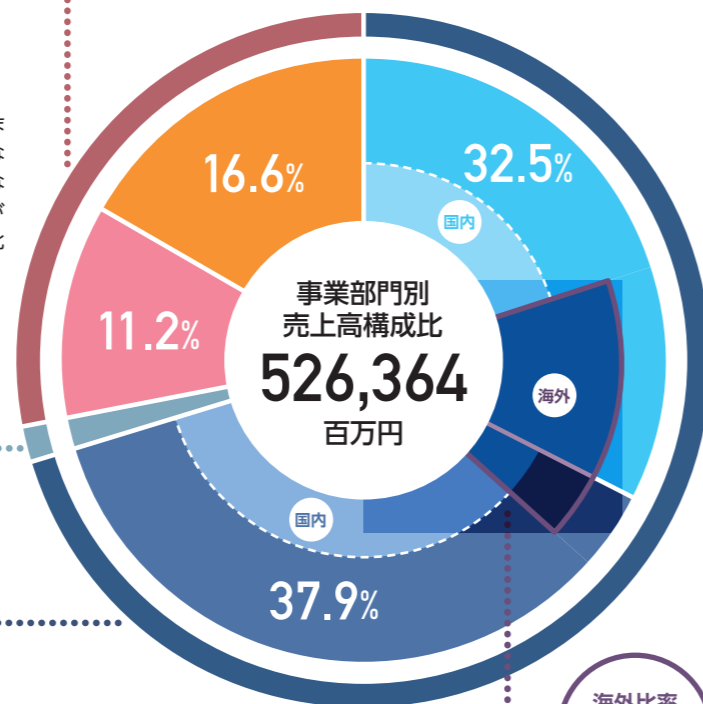
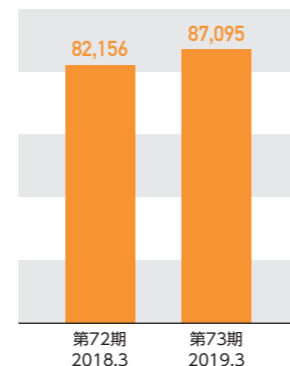
国内機械事業では、半導体関連産業の設備投資に慎重さが見られましたが、一般機械や建設機械関連産業、自動車関連産業からの工作機械の需要は総じて底堅く推移しました。また、ロボットや自動化装置の付加による省人化や複合加工機による工程集約への投資意欲は旺盛なものが見られました。また、国内機工事業では、人手不足による自動化需要の高まりからメカトロ機器の販売が伸長し、さらに測定機器、切削・補修工具など幅広い分野で堅調に推移しました。

海外においては、米国市場は自動車関連産業を中心に工作機械の販売が底堅く推移しました。中国市場においては、スマートフォン向けEMSからの工作機械受注に一服感があったなかで、自動車関連産業の設備投資は堅調だったものの、米中貿易摩擦の影響もあり、全般的に設備導入の動きが減速しました。また、ASEAN市場では、日系自動車部品メーカーへの工作機械の販売が安定的に推移しました。その結果、生産財関連事業の売上高は370,676百万円(前期比6.3%増)となりました。

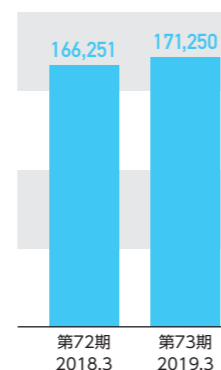
住建事業部



家庭機器事業部



機械事業部



機工事業部



連結貸借対照表

(単位:百万円)

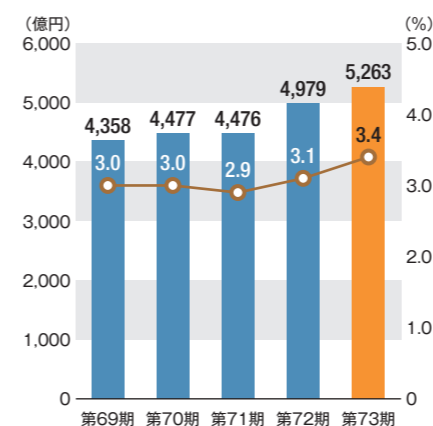
科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	214,104	215,144
現金及び預金	49,682	52,984
受取手形及び売掛金	104,176	99,633
電子記録債権	10,806	14,889
有価証券	11,554	12,401
商品及び製品	32,386	31,197
その他	6,052	4,671
貸倒引当金	△555	△635
固定資産	31,691	30,451
有形固定資産	10,729	11,059
建物及び構築物	2,269	2,453
機械装置及び運搬具	99	106
工具、器具及び備品	476	734
土地	3,283	3,594
リース資産	4,557	4,125
その他	43	45
無形固定資産	2,071	3,695
投資その他の資産	18,889	15,695
投資有価証券	15,621	12,131
破産更生債権等	94	102
退職給付に係る資産	1,039	1,121
繰延税金資産	385	414
その他	1,926	2,111
貸倒引当金	△177	△185
資産合計	245,795	245,595

(単位:百万円)

科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	152,364	144,462
支払手形及び買掛金	88,554	73,384
電子記録債務	43,702	55,364
リース債務	442	448
未払法人税等	3,168	3,032
賞与引当金	2,913	3,117
商品自主回収関連費用引当金	33	32
その他	13,550	9,081
固定負債	8,765	8,019
リース債務	5,079	4,670
繰延税金負債	2,448	2,002
退職給付に係る負債	248	284
その他	989	1,062
負債合計	161,130	152,482
純資産の部		
株主資本	78,812	87,735
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	64,092	73,016
自己株式	△751	△751
その他の包括利益累計額	5,556	5,034
その他有価証券評価差額金	6,217	5,481
繰延ヘッジ損益	△86	△35
為替換算調整勘定	1,130	1,295
退職給付に係る調整累計額	△1,705	△1,707
非支配株主持分	296	342
純資産合計	84,665	93,113
負債純資産合計	245,795	245,595

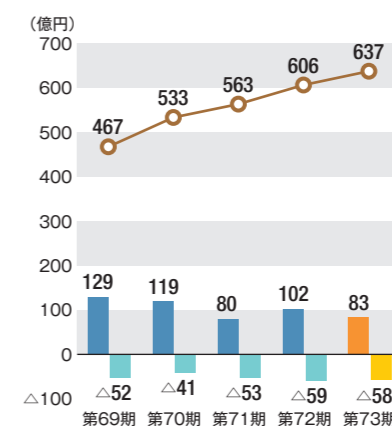
売上高/営業利益率

■ 売上高 ○ 営業利益率



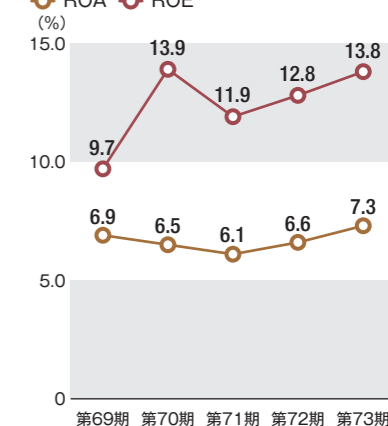
キャッシュ・フロー

■ フリーCF (営業CF+投資CF) ■ 財務CF
○ 現金同等物の期末残高



総資産営業利益率 (ROA) / 自己資本当期純利益率 (ROE)

○ ROA ○ ROE



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	497,963	526,364
売上原価	434,446	456,738
売上総利益	63,516	69,626
販売費及び一般管理費	48,133	51,628
営業利益	15,383	17,997
営業外収益	1,966	2,193
受取利息	1,593	1,656
受取配当金	243	235
その他	129	301
営業外費用	2,197	2,331
支払利息	2,091	2,118
その他	105	213
経常利益	15,152	17,859
特別利益	1,054	8
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	1,050	0
特別損失	20	19
固定資産除却損	2	9
固定資産売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	5
減損損失	17	3
その他	-	0
税金等調整前当期純利益	16,186	17,848
法人税、住民税及び事業税	5,300	5,800
法人税等調整額	645	△169
当期純利益	10,241	12,216
非支配株主に帰属する当期純利益	35	32
親会社株主に帰属する当期純利益	10,205	12,184

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	8,001	9,306
投資活動による キャッシュ・フロー	2,223	△965
財務活動による キャッシュ・フロー	△5,948	△5,808
現金及び現金同等物に係る 換算差額	39	96
現金及び現金同等物の 増減額	4,316	2,628
現金及び現金同等物の 期首残高	56,359	60,675
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	-	486
現金及び現金同等物の 期末残高	60,675	63,789

配当方針について

当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。この方針の下、3カ年中期経営計画では連結配当性向30%を目処として当期の連結業績や財務状況などを総合的に勘案しながら配当金額を算定しております。

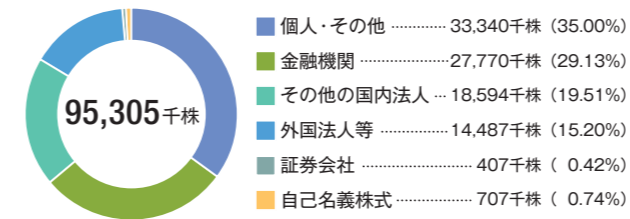
内部留保金につきましては、株主資本の一層の充実を図りつつ、持続的な事業発展に繋がる有効な投資に充当し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	95,305,435株
株主数	4,897名

所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
山善取引先持株会	8,474	8.95
東京山善取引先持株会	5,673	5.99
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,229	4.47
株式会社みずほ銀行	3,272	3.45
株式会社りそな銀行	3,067	3.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	2,694	2.84
山善社員投資会	2,683	2.83
名古屋山善取引先持株会	2,323	2.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	1,505	1.59
広島山善取引先持株会	1,467	1.55

(注) 1. 持株比率は、自己株式(707,603株)を控除して計算しております。
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

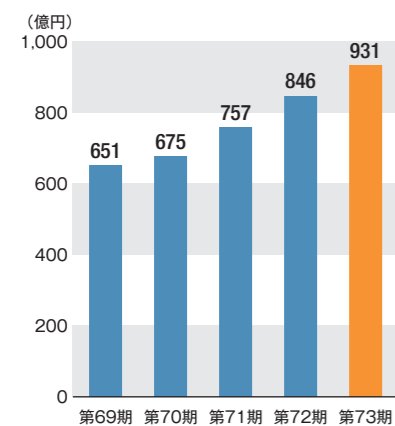
会社概要

商号 株式会社 山 善
 設立 1947年5月30日
 資本金 7,909百万円
 本社所在地 大阪本社
 〒550-8660
 大阪市西区立売堀2-3-16
 東京本社
 〒108-8217
 東京都港区港南2-16-2
 太陽生命館川ビル
 主要取引銀行 みずほ銀行・りそな銀行・
 三井住友銀行・三菱UFJ銀行・
 みずほ信託銀行
 従業員数 2,990名(連結)
 建設業許可 国土交通大臣許可

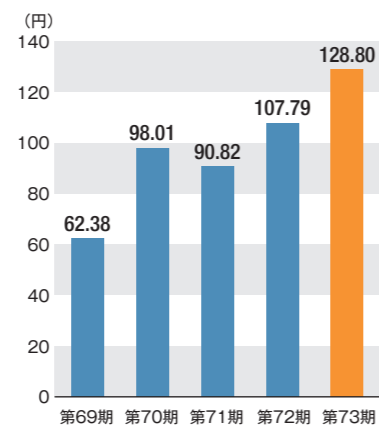
取締役(2019年6月26日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	長尾 雄次	最高経営責任者(CEO) 最高執行責任者(COO)	取締役 常務監査等委員	村井 諭
代表取締役 専務執行役員	野海 敏安	営業本部長(東京駐在)	社外取締役 監査等委員	加藤 幸江
取締役 上級執行役員	合志 健治	最高情報責任者(CIO) 経営企画本部長	社外取締役 監査等委員	津田 佳典
取締役 上級執行役員	山添 正道	最高財務責任者(CFO) 管理本部長		
取締役 上級執行役員	岸田 貢司	生産財務部長		
社外取締役	井関 博文			

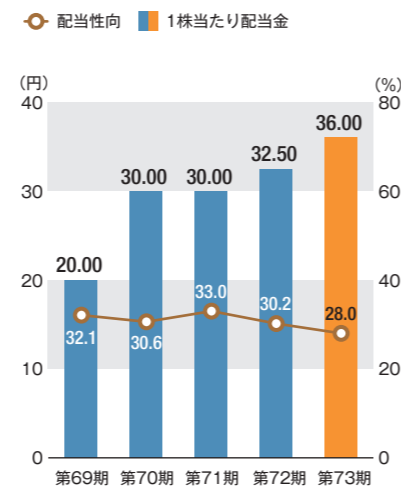
純資産



1株当たり当期純利益



配当性向/1株当たり配当金



経営理念

人づくりの経営
人を活かし 自業員を育成する

切拓く経営
革新と創造に挑戦する

信頼の経営
期待に応え 社会に貢献する

当社のロゴマーク

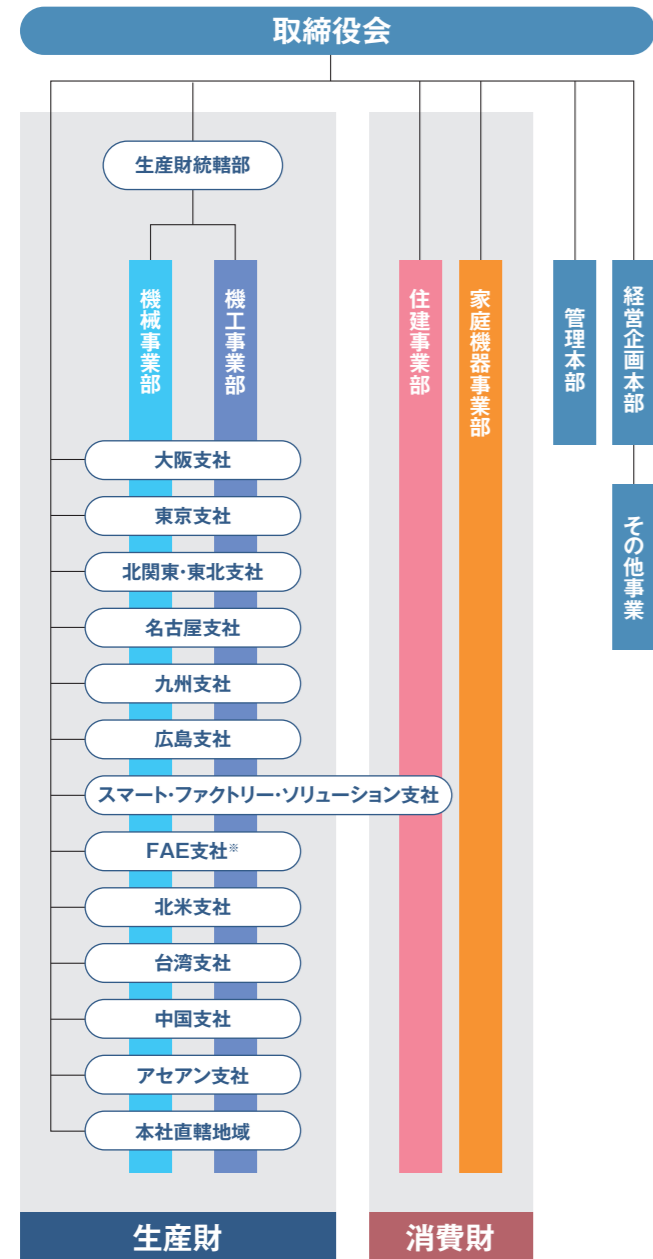


ロゴマークのコンセプト

ロゴマーク「Y」の文字はたくましい樹木と美しい花を、そしてトップの3つのひし形は、製造者・販売業者・顧客を表しています。併せて、この4つが山善の概念を象徴しています。

コーポレートカラー

赤……体力、持久力、活力、元気、生命力、健康、行動力の象徴。
 緑……信頼、パートナーシップ、友情、度量、自信、人間性、人格、知恵、公平の象徴。
 青……発展性、未来、創造力、成長、ビジョン、進歩、挑戦の象徴。
 グレイ……団結、知性、融合の象徴。



* factory automation and engineering
2019年4月1日付で組織変更しております。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 6月下旬
 単元株式数 100株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

国内グループ会社

- ヤマゼンクリエイティブ株式会社
セールスプロモーション、イベント、PR、メディア広告、マーケティング、コンサルティング、もっとも暮らしのための選りすぐりの品々の販売、損害保険・生命保険(代理店)等
- ヤマゼンロジスティクス株式会社
物流業
- 株式会社トラベルトピア
旅行業
- 株式会社日本物流新聞社
「日本物流新聞」及び各企業情報誌、会社ガイド、カタログ、記念誌等の編集・制作・印刷事業、各種専門展示会、セミナーの企画・支援、マーケティング&リサーチ事業
- 大垣機工株式会社
工作機械・産業機械・FAシステム・物流機器・環境機器・建設機材・その他消耗工具類の販売及び修理
- 株式会社プロキュバイネット
工場用MRO商品の電子調達ポータルサイト「PROCUEbyNET」の運営
- 東邦工業株式会社
産業用の自動化・省力化設備の設計、製造

*非連結子会社含む。

海外拠点一覧

- 北米支社
YAMAZEN, INC. (アメリカ・シカゴ)
シカゴ(本社)、ミルウォーキー、インディアナポリス、クリーブランド、シンシナティ、デトロイト、ハートフォード、ノックスビル、ロサンゼルス、アトランタ、ダラス、フェニックス
PLUSTECH INC.
YAMAZEN MEXICANA S.A. DE C.V. (メキシコ・シラオ)
シラオ(本社)、サンルイス・ポトン
- 台湾支社
山善股份有限公司(YAMAZEN CO., LTD.) (台湾・台北)
台北(本社)、台中、中壢、台南
創善貿易(深圳)有限公司(中国・深圳)
深圳(本社)、上海、昆山、東莞
- 中国支社
山善(上海)貿易有限公司(中国・上海)
上海(本社)、杭州、寧波、無錫、蕪湖、重慶、成都、西安、桂林、大連、瀋陽、長春、天津、青島
山善(深圳)貿易有限公司(中国・深圳)
深圳(本社)、広州、武漢、東莞
YAMAZEN HONG KONG LIMITED(香港)
- アセアン支社
YAMAZEN (THAILAND) CO., LTD. (タイ・バンコク)
バンコク(本社)、ピントン、コラート、ヤンゴン[ミャンマー]
YAMAZEN MACHINERY & TOOLS INDIA PRIVATE LTD. (インド・デリー)
デリー(本社)、チェナイ、ブネ、バンガロール、アーメダバード、コインバトール
YAMAZEN VIET NAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)
ホーチミン(本社)、ハノイ、ハイフォン
YAMAZEN MACHINERY & TOOLS PHILIPPINES INC. (フィリピン・ラゲーナ)
YAMAZEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
YAMAZEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)
クアラルンプール(本社)、ペナン、ジョホールバル
PT. YAMAZEN INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)
ジャカルタ(本社)、チカラ
- 本社直轄
YAMAZEN (KOREA) LIMITED (韓国・ソウル)
ソウル(本社)、プサン
YAMAZEN EUROPE GmbH (ドイツ・シュツットガルト)
シュツットガルト[ドイツ](本社)、ブラハ[チェコ]



よき企業市民として社会に貢献し、皆様に信頼される企業を目指しています。

当社はCSR活動の具体的な推進策を、「内部統制」、「社会貢献」、「人材育成」、「環境」の4つのカテゴリーに分類し、それぞれの分野において、一つ一つ着実に実行してまいります。



内部統制

- コーポレート・ガバナンス体制
- リスクマネジメント
- 製造物責任(PL)



社会貢献

- スポーツスポンサード



人材育成

- 山本猛夫記念奨学基金
- 「ものづくり図鑑」の発刊・寄贈



環境

- グリーンボールプロジェクト
- ISO14001認証を更新
- 環境改ZENキャンペーン

株式のお手続きに関するお問合せ先		
口座の種類	証券会社等に口座をお持ちの株主様	証券会社等に口座がない株主様(特別口座)
お手続きの内容		
郵便物送付先	お取引のある証券会社等に直接お問合せください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お問い合わせ先		☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
お取扱窓口		みずほ信託銀行及びみずほ証券
未払配当金の請求*	みずほ信託銀行及びみずほ銀行	

*お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましては、お受取ができなくなりますので、ご注意ください。



内部統制

- コーポレート・ガバナンス体制
- リスクマネジメント
- 製造物責任(PL)

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営の公正性と透明性を高め、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応できる経営管理体制の維持向上が最も重要な課題と認識しております。また、当社及びグループ企業は、広く社会から信頼され、期待され、支持される事業体を目指し、CSR（企業の社会的責任）活動推進に関する各種委員会を設置するとともに『山善グループ企業行動憲章』を定め、危機管理・法令順守にとどまらず、社会的信頼に応える企業統治体制を構築しております。

当社は6月26日に開催された株主総会での承認を経て、「ガバナンス体制」を変更いたしました。経営の業務執行に関しては執行役員に大幅に権限を委譲しつつ、取締役会は経営の基本方針の決定や会社運営の監督を行う体制に移行いたしました。今後は、業務執行と監督の役割と責任の分離を明確にすることで、経営の機動性を高めてまいります。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.yamazen.co.jp/japanese/ir/governance>

リスクマネジメント

当社グループでは、リスクマネジメントの一環として、2015年10月以降、主要拠点でBCP(事業継続計画)を導入するなど、事業継続体制の強化に努めてまいりました。2016年12月、内閣官房国土強靭化推進室が制定したガイドラインに基づき、商社として初めて『レジリエンス認証[®]』を取得いたしました。その後、2018年度の更新審査において、事業継続及び社会貢献の両分野で認証を取得・更新しました。

※内閣官房国土強靭化推進室が制定した「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、「一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会」が、国土強靭化の趣旨に賛同し、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている企業や自治体等を「国土強靭化貢献団体」として認証する制度。



製造物責任(PL)

お客様が、当社のオリジナルブランド商品を安心してお使いいただけるよう、品質管理を徹底しています。自ら工程管理を厳しくしていくことはもちろんのこと、お客様のご要望に真摯に耳を傾け、日々改善を行っています。また、コールセンターの機能充実や社員の知識向上など、安全対策フローを策定し実践しており、早期の問題解決に努めています。



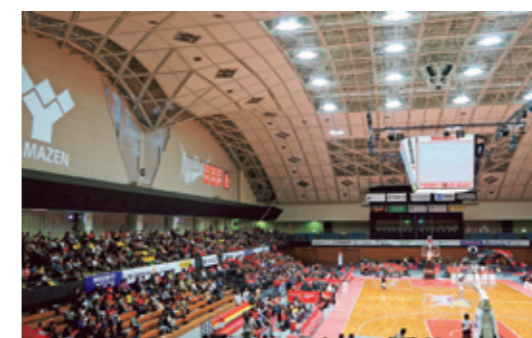
社会貢献

- スポーツスポンサー

「三遠ネオフェニックス」を応援しています

プロバスケットボールクラブ「三遠ネオフェニックス(以下、「フェニックス」)」は高い目標に向かって挑戦しながら、スポーツの普及・振興活動を通じた地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。当社はフェニックスの姿勢に共感し、2008年10月から公式スポンサーとして応援しています。

2019年3月16日(土)、17日(日)に開催されたYAMAZENスポンサード・ゲームでは、YAMAZENオリジナルの商品が当たる大抽選会のほか、チアダンスコンテストやミニバスケットボール大会を開催するなど盛り沢山の内容で、会場は大いに盛り上がりました。



試合の様子



YAMAZENブースの様子

地域の子どもたちをフェニックスの試合に招待しました

フェニックスが地域貢献・社会貢献の一貫として、子どもたちに無料で観戦チケットを配布する取り組み、「ドリームブースター」。当社はドリームブースター協賛各社とともに、地域の子どもたちをフェニックスのホームゲームに招待しました。



デフバスケットボール「MIMI LEAGUE TOKYO 2019」に協賛しました

聴覚障がい者(デフ)によるバスケットボールであるデフバスケットボールの全国大会「MIMI LEAGUE (ミミリーグ) TOKYO 2019」。当社社員が選手として参加している縁もあり、当社は大会のスポンサーとして応援するとともに、デフバスケットボールの認知度向上に協力しています。



人材育成

- 山本猛夫記念奨学基金
- 「ものづくり図鑑」の発刊・寄贈

山本猛夫記念奨学基金

「勉強したくても十分に出来なかった悔しさをバネに経営に打ち込んできた。一人でも多くの人に勉学に励んでほしい」という創業者・山本猛夫の意思を継承し、当基金は1992年に設立されました。2018年7月、当基金の第49回運営委員会が開催され、前年度の報告並びに2018年度の奨学生の選考等が行われました。当基金から奨学金を受けた学生はアジアからの留学生を含めこれまでに100名を超え、各方面で活躍されています。



第49回 運営委員会の様子



創業者 山本猛夫の銅像

「ものづくり図鑑」の発刊・寄贈

当社は2006年より、「技能五輪・アビリンピック」に協賛し、2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊・寄贈しています。ものづくりの未来を担う若年層に、ものづくりの素晴らしさを知っていただくことで、将来の進路選択のきっかけになればと考えています。11月に沖縄県で開催された「おきなわ技能五輪・アビリンピック2018」においても、「ものづくり図鑑」を発刊し、沖縄県に寄贈しました。「ものづくり図鑑」は発刊10年目を迎え、累計発刊部数は約50万部となりました。



「ものづくり図鑑」寄贈式の様子
(右) 屋比久沖縄県商工労働部長



ものづくり図鑑

競技の説明や見どころを紹介。またワザを学べる沖縄県立の工業高校等を紹介しています。

「技能五輪・アビリンピック」とは??

「技能五輪全国大会」は将来の日本の「ものづくり」を担う23歳以下の若手技能者が集い、技の日本一を競う競技大会です。1963年から毎年開催され、技能レベルの向上と技能の大切さをアピールすることを目的としています。「全国アビリンピック」は競技を通して、障がい者の職業能力に対する社会の理解を深め、雇用促進につなげることを主な目的に、1972年から開催されています。沖縄大会では、技能五輪とアビリンピックが初めて同時開催されました。総勢1,600名以上の選手が全国から参加し、11月5日の合同閉会式には、6,340名が参加し大いに盛り上がりました。



合同閉会式の様子



環境

- グリーンボールプロジェクト
- ISO14001 認証を更新
- 環境改ZENキャンペーン

グリーンボールプロジェクト

地球温暖化防止に効果のある省エネ・創エネ機器等の販売・普及に取り組む環境関連ビジネス「グリーンボールプロジェクト」が10周年を迎えました。10年間で延べ9,000社が参加し、CO₂削減効果量は累計337,050トンとなりました。今後は新たな取り組みとして、省エネ機器の普及に加え、日本における環境保護活動も実施してまいります。



ISO14001 認証を更新

当社は、2000年に「環境方針」を制定し、ISO14001を取得する等、環境マネジメントを推進しています。2019年2月20日~21日に実施された株式会社日本環境認証機構(JACO)によるサーベイランス審査で、当社の環境マネジメントシステムは適切に運営されているとして、「向上」の評価を得ました。その後開催された判定委員会において、2021年3月までの認証継続が決定しました。

環境改ZENキャンペーン

「ビジネスを通して環境に貢献する」。当社は「環境優良商品の普及」を環境方針の1つに掲げ、全社的にエコビジネスを推進しています。機工事業部において、環境優良商品や環境負荷低減商品の販売を通じ、生産現場の環境改善に貢献する「環境改ZENキャンペーン」に注力しています。



